

# 自由アジア協会／アジア財団における 文書管理の変遷

儀 山 麻 衣

## 【要 旨】

本稿では、冷戦期アメリカの自由アジア協会／アジア財団を事例に、組織改編に伴う文書管理と公開状況の変遷を明らかにする。自由アジア協会／アジア財団は、1951（昭和26）年の創設時から1967（昭和42）年にかけて中央情報局（CIA）の資金提供を受け、民間財団としてアジア各国への助成活動を主に行った組織である。この組織は2度の組織改編を通じて組織の透明性や信頼性の向上を図ってきた。1954（昭和29）年には、冷戦プロパガンダのための組織であるとの批判を受け、自由アジア協会からアジア財団へと改組した。1967（昭和42）年にはCIAとの関係が報道で暴露され、これを契機に資金源を変更した。

本研究では自由アジア協会／アジア財団の組織文書が収められている5種類の公文書・民間文書群について、2度の改編期における文書の質的・量的な変化を観察した。その結果、組織改編が行われたこととは対照的に、文書の公開状況は必ずしも連動して向上したわけではないことが明らかになった。第1次改編期の1954（昭和29）年前後に作成された文書については大きな変化は見られず連続性が見て取れた。その一方で第2次改編期の1967（昭和42）年前後については、公開される内部文書が公文書群でも民間文書群でも大幅に減少していることを確認した。CIAの資金提供を受けた時期の方がかえって公開される内部資料が多いことを本論文は指摘する。

## 【目 次】

1. はじめに
2. 自由アジア協会／アジア財団とは何か
3. 自由アジア協会／アジア財団の関連文書が公開されるまで
4. 資料群の構造・伝来・概要
  - (1) Asia Foundation Records
  - (2) Committee for a Free Asia Collection
  - (3) DTPILLAR ファイル
  - (4) Robert Blum Papers
  - (5) Lyman Hoover Papers
5. 組織改編に伴う文書管理状況の変化
  - (1) 自由アジア協会からアジア財団への改組時における変化
  - (2) CIA 撤退期における文書管理の変化

## 6. 結びにかえて 謝辞

### 1. はじめに

組織の改編に応じて、その組織で発生した記録資料群の管理と公開状況は、どのように変化するのだろうか。本稿で取り上げるアメリカの自由アジア協会 (The Committee for a Free Asia) は、東西冷戦が激化した1950年代初頭に中央情報局 (CIA: The Central Intelligence Agency) 内で組織され、カリフォルニアの非政府の民間団体として活動した組織である。冷戦プロパガンダのための組織であるとの外部からの疑いを払拭するためにアジア財団 (The Asia Foundation) に改組した。1967 (昭和42) 年にはCIAとの資金的つながりの疑いを払拭するために、アメリカ政府の対外支援政策を公的に担う国際開発庁 (USAID: United States Agency for International Development) の資金提供を受けるようになった。組織としての透明性を向上させる一環として、このような2度の改組を経て現在に至っている。

しかし、このような改組とは対照的に、文書管理に着目すると、この組織の文書の公開状況は、必ずしも連動して向上したわけではないのではないのか。CIAとの関係の深い時期よりも、1967 (昭和42) 年以降の方がむしろ、アジア財団で発生した記録資料群は公開されなくなっているのではないのか。CIAの管理下において活動していた時期の文書は、組織過程に関する文書の作成・管理・公開が行われていたのに対して、批判を受けてCIAと分離されたことによって、組織過程に関する文書の公開状況は却って悪化しているのではないだろうか。

本稿では、このような組織の透明性が文書の公開状況と必ずしも一致するわけではないことを、自由アジア協会／アジア財団から伝来した、複数の記録資料群の管理と公開の状況の変遷を追うことを通じて明らかにする。自由アジア協会／アジア財団で発生した記録資料は (1) スタンフォード大学フーヴァー研究所文書館、(2) 米国国立公文書館、(3) イェール大学スターリングメモリアル図書館内の文書館、(4) イェール大学神学図書館スペシャルアーカイブズを中心に散在している。(1) は「民間財団」としての自由アジア協会／アジア財団の組織文書であり、(2) は公文書、(3) と (4) はアジア財団の中のあるセクションに所属した職員の個人文書であり、本稿では、これらの文書群の管理状況が、組織改編期にどのように変化したのかに注目する。

以下ではまず、自由アジア協会／アジア財団の組織的変遷を概説したのち、自由アジア協会／アジア財団の関連文書が公開されるに至った経緯を述べる。次に、(1) から (4) までの資料群を、伝来・構造・内容に注目しながら整理する。最後に、自由アジア協会／アジア財団の2度の組織改編期である1954 (昭和29) 年と1967 (昭和42) 年の前後について、資料群がどのように変化したのかを示す。

## 2. 自由アジア協会／アジア財団とは何か

アジア財団は、その前身を自由アジア協会（The Committee for Free Asia）といい<sup>1)</sup>、アメリカのCIA内の政策調整局（OPC：The Office of Policy Coordination）のプロジェクトの一環として1951（昭和26）年に設立された<sup>2)</sup>。この自由アジア協会／アジア財団を運営するプロジェクトは、プロジェクト「DTPILLAR」と名付けられた。当時のアメリカ政府では広報文化交流局（USIS：The United States Information Service）がVoice of Americaを通じたラジオ放送を行うなど、アジアにおける共産主義勢力の拡大に対抗した対外広報活動を行っていた。しかし、アジアの世論により直接的に影響を与えるには、アメリカの良いイメージを宣伝する活動のみでは不十分との見方があり、これを解決するために自由アジア協会は考案された。アメリカ政府のイメージを取り除き、アジアの声を伝えることを通じて、アジア人が共産主義に対抗できるようにする—このような活動でUSISを補完し、アメリカの反共政策の効果を全体として高めることが期待された<sup>3)</sup>。

自由アジア協会は、Radio Free Asiaを通じたラジオ放送やアジアの民間部門への助成に取り組んだ。サンフランシスコに本部を構え、ニューヨークの事務所のほか、日本や香港、フィリピンなど、アメリカが反共同盟国とみなすアジア各国に支部を設けた<sup>4)</sup>。支部にはアメリカから派遣された職員が駐在し、共に活動を行えるような日本の知識人や政治家、ジャーナリスト、ビジネスマンを含む日本のリーダーにコンタクトを取り、彼らの活動に助成を与えて支援した<sup>5)</sup>。プロジェクトDTPILLARでは、委員会の理事会メンバーや本部・支部の代表には、学者やジャーナリストといった「民間人」を登用し、自由アジア協会／アジア財団に非政府組織のイメージ付けを行った。1953（昭和28）年になると、冷戦プロパガンダの色合いが強くアジア人の反感を買う恐れがあったことからラジオ放送を停止し、組織を一新する意味で1954（昭和29）年にアジア財団へと改名した<sup>6)</sup>。アジア財団はアジアの共産主義の拡大に対抗する民間活動への助成を行う際に、ターゲットとする助成分野や対象を設定した。青年、教育、労働、

- 
- 1) 市原（2015）をはじめとする先行論文において、CFAの日本語訳は「自由アジア委員会」と表記されてきた。これに対して本稿では、CFAが日本で当時用いた名称に則り「自由アジア協会」と表記する。この表記は自由アジア協会の日本支部で用いられた罫紙に、協会のロゴマークとともに印字されている。このような罫紙が用いられた文書は少数であるが、特に Asia Foundation Records の中でも、自由アジア協会／アジア財団日本支部において顧問を務めた石川欣一に関するフォルダ内で確認できる。石川が自由アジア協会日本支部からカリフォルニア本部職員に宛てた手紙に用いられた罫紙を一例として挙げる。Kinichi Ishikawa to James L. Stewart, 01 November 1954, Asia Foundation Records, Box P-210, Folder Ishikawa Kin'ichi, Hoover Institution Archives.
  - 2) “ACFE to CPO,” 13 August 1951, the Nazi War Crimes Disclosure Act Collection (NWCD), Special Collection Archive, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%201\\_0045.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%201_0045.pdf). (2020年10月5日最終閲覧、以下同様。)
  - 3) “Consideration with respect to RFA,” 13 August 1951, NWCD, Special Collection Archive, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%201\\_0041.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%201_0041.pdf).
  - 4) Robert Blum, “The Work of The Asia Foundation,” *Pacific Affairs* 29, no. 1 (March 1956): 47.
  - 5) Pat Flanagan to the CFA Representative, Tokyo, 5 November 1953, AFR, Box P-17, Folder ADMINISTRATION Public Relations Letters to Japanese Leaders 1953, Hoover Archives.
  - 6) “CFA Budget for FY-1955,” 25 June 1954, NWCD, Special Collection Archive, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%202\\_0034.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20%20VOL.%202_0034.pdf).

華僑、宗教、メディアといった助成分野を設定し、それぞれの分野に影響力を与えるような代表的な組織や個人を支援することで、分野全体に影響を及ぼすことを目指した。1967（昭和42）年までアジア財団はCIAのDTPILLARプロジェクトの一環として助成活動を行ったが、アジア財団とCIAとの繋がりを指摘する雑誌記事がアメリカで出版されたことを契機に、CIAはDTPILLARプロジェクトを廃止した。その後アジア財団は国務省と国際開発庁から資金提供を受けるようになり<sup>7)</sup>、アジア財団は現在もアメリカの公的な財団（Public charity）として途上国支援を中心に活動を続けている。

### 3. 自由アジア協会／アジア財団の関連文書が公開されるまで

筆者が確認した限り、自由アジア協会／アジア財団の関連文書は、1969（昭和44）年からアーカイブ資料として寄贈され順次公開されはじめた。自由アジア協会に創設期から従事したメンバーが個人で保管していた文書が、メンバーの死去やアジア財団からの退任に伴って寄贈されたものである。1969（昭和44）年にRobert Blum Papersがその先駆けとなり、次いで1977（昭和52）年にLyman Hoover Papersがイェール大学に寄贈された。アジア財団の組織文書の一部が公開される端緒となったものの、資料群の性質上、メンバーが職掌の範囲で入手した文書に留まっていた。これに対し、1989（平成元）年にはアジア財団の組織文書がフーヴァー研究所文書館に移管され、Asia Foundation Recordsとして公開された。1953（昭和28）年から1967（昭和42）年までに発生した組織文書の一部が移管されたが、この年代域は自由アジア協会／アジア財団がCIAのDTPILLARプロジェクトの一環で運用されていた時期と一致している。ただし、ここまでで挙げたいずれの文書群においても、CIAとの関係ややり取りを直接的に示すような文書は、筆者が閲覧した限り確認できなかった。冷戦終結前に公開されたアジア協会／アジア財団の文書群は、民間アーカイブズで公開されているものである。CIAとの関連が疑惑として新聞や雑誌等で取り上げられたことはありながらも、公文書レベルで自由アジア協会／アジア財団の文書が公開されていたわけではなかった。

転機となったのは、冷戦終結後から7年経った1998（平成10）年に起こった、第二次世界大戦期から冷戦期の情報活動について情報公開を求める動きであった。これを背景にNazi War Crimes Disclosure Actが発効された。法律の発行から資料の公開までの流れの詳細については後述するが、この法律をもとに自由アジア協会／アジア財団の運用に関する資料群が整理され、DTPILLARファイルとして2007（平成19）年に公開された。このような流れと併行して、1990年代末から徐々に自由アジア協会／アジア財団に関連する文書は公開されてきた。具体的には、CIAの組織文書群の一部として公開されたものや、FOIA（Freedom of Information Act）に基づき公開された文書のほか、文書作成日から25年経ったこと（CREST）により公開された文書が挙げられる。ただしDTPILLARファイル以外については、自由アジア協会／アジア財団の運用時に用いられた文書というよりは、自由アジア協会／アジア財団について言及した文書といえる。

7) キンバリー・ゲールド・アシザワ「アメリカのフィランソロピーは日本にどう向き合ったのか」(山本正編『戦後日米関係とフィランソロピー』、ミネルヴァ書房、2008年)、121頁。

ここまで、自由アジア協会／アジア財団に関連する文書群の公開に至るまでの流れを記述した。以下では、自由アジア協会／アジア財団の組織文書について、より詳細に資料の構造・伝来・概要を述べ、それぞれの文書群の特徴を明らかにする。

#### 4. 資料群の構造・伝来・概要

##### (1) Asia Foundation Records

ここでは、自由アジア協会／アジア財団の組織文書群であるAsia Foundation Recordsを紹介する。スタンフォード大学内のフーヴァー研究所文書館に所蔵されている。アメリカの大型財団の中には、ロックフェラー財団のロックフェラー・アーカイブセンターのように独立したアーカイブ施設を持つものもあるが、アジア財団の場合は、財団とは異なる外部組織であるフーヴァー研究所文書館の数あるファンドの中の一つとなっている。

フーヴァー研究所文書館に所蔵されている所以は、アジア財団がカリフォルニア州に本部を置く財団として活動していた地理的な要因に加えて、冷戦と深い関わりのあったアジア財団の活動背景と、フーヴァー研究所の活動理念との関わりも要因として考えられる。フーヴァー研究所は、スタンフォード大学の卒業生で後にアメリカの大統領となるハーバート・フーヴァー(1874-1964年)が1919(大正8)年に母校に設立した文書館である。この時代には「アメリカではまだアーカイブ資料を保存する考えがまだ十分には理解されていなかった」が、第一次世界大戦を機に戦争の記録を残す必要性を感じたことから設立されたという<sup>8)</sup>。この文書館は、アメリカやスタンフォード大学に関係する資料でなくとも、幅広く戦争の記録に関わる一次資料を収集・保管する役割を担ってきた。文書館によれば、フーヴァー文書館は、「もともとは第一次世界大戦に関する文書のリポジトリであったが、第二次世界大戦を助長したファシストや共産主義者の動きの記録を含むようになった」という<sup>9)</sup>。Asia Foundation Recordsは、アメリカ政府にとって、冷戦初期の「共産主義者の動き」をアメリカ側の視点で示した記録である。このことが、この資料群がフーヴァー研究所文書館に伝来した由来に関わっていると考えられる。

Web上の目録によれば、Asia Foundation Recordsは、1989(平成元)年から2010(平成22)年にかけてアジア財団からフーヴァー文書館に移管された<sup>10)</sup>。400箱を超える資料保存箱(Cubic foot box)を中心に、文書の入ったフォルダが格納されており、それぞれの箱には箱番号が「P-数字」という形式で振られている。資料はアジア財団で整理され、箱番号が振られた後に、文書館に移管されたと考えられる。筆者がフーヴァー研究所文書館に問い合わせたところ、アジア財団からはすべての箱が移管されたわけではないとのことである<sup>11)</sup>。文書館の目録で確認できるのは、箱番号P-13以降のものである。最後は箱番号P-473で終わるが、その間にはところ

---

8) "Library & Archives History," <https://www.hoover.org/library-archives/about/history>.

9) 前掲に同じ。

10) "Inventory of the Asia Foundation records," [https://oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/kt5v19r7m6/entire\\_text/](https://oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/kt5v19r7m6/entire_text/).

11) Hoover Institution Library and Archives to Mai Isoyama, "Hoover L&A Request Cancellation Notice," 1 November 2018, Email.

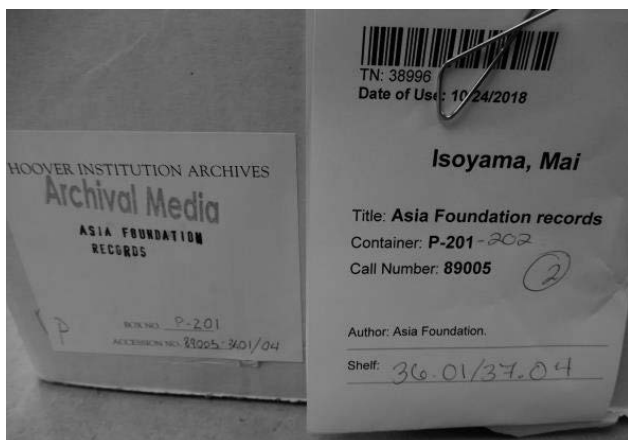


図1 Asia Foundation Recordsの文書保存箱 (筆者撮影)



図2 Asia Foundation Recordsのフォルダ群 (筆者撮影)

文書で構成され、1967 (昭和42) 年から2010 (平成22) 年までの各年度のフォルダに助成合意書が収められている。

## (2) Committee for a Free Asia Collection

Committee for a Free Asia Collectionは、自由アジア協会の名を冠する文書群であり、Asia Foundation Recordsと同じくフーヴァー研究所文書館に所蔵されている。目録によれば年代

どころ欠番号が見られ、これがアジア財団から移管されていないフォルダであると推測できる。

Asia Foundation Recordsは、日本ファイル、フィリピンファイル、インドネシアファイルといったように、アジア財団の活動地域ごとにファイルが分かれ、その中に助成プロジェクトや人物やテーマ毎のフォルダが格納されている。この他、地域ごとのファイルに属さず「追加ファイル (Incremental materials)」

として分類されているファイルも、規模は前者に比べて少数ながら存在する。Asia Foundation Recordsは完結した文書群ではなく、今後も新たな資料が追加ファイルに移管される仕組みになっている。

Asia Foundation Recordsの年代域は、目録上では1953 (昭和28) 年から2010 (平成22) 年と記されているが、アジア財団の活動地域ごとに分かれたファイルの資料の作成時期は1951 (昭和26) 年から1966年頃までの年代域に集中している。この年代域は、アジア財団の前身である自由アジア協会が設立されて以降、アジア財団とCIAとの関係が問題視されるまでの期間に相当する。1967 (昭和42) 年から2010 (平成22) 年までの資料は、近年新たにAsia Foundation Recordsに移管された資料の年代域である。現在このファイルの中身はアジア財団日本支部で作成・保管されていた

域は1951（昭和26）年から1953（昭和28）年とされ<sup>12)</sup>、これは自由アジア協会の活動時期と重なる。文書館に伝来した時期については概要記述に記載はなく、文書館が取得したものであるとのみ記されている。文書群はテーマごとのフォルダに分かれ、農業、経済、教育、軍事などのテーマや、台湾、香港、韓国、日本といった地域名がフォルダ名にされている。各フォルダの中には中国語で書かれた新聞の切り抜きが、スクラップされないままの状態で見られる。目録の概要記述によれば、新聞は中国のみならず、香港やアメリカで発行されたものを含んでいる<sup>13)</sup>。この資料群は自由アジア協会の名を冠しつつも、書簡や電信といった類の資料はほとんど見られない。資料群の大部分は、自由アジア協会がRadio Free Asiaのラジオ放送を行う上で参考に使用したと思われる新聞記事で占められている。この新聞記事のフォルダ名のテーマからは、協会が関心を持つ放送テーマが推測できる。一方で、ラジオ番組の SCRIPT のように放送内容の詳細が分かる資料は確認できなかった。

この資料群の特徴は、自由アジア協会の事業のうち、ラジオ放送の活動に関連する資料に限って収められている点にある。自由アジア協会が活動した1951（昭和26）年から1953（昭和28）年の時期の活動は、ラジオ放送とアジア各国での助成活動の2種類に大別できるが、助成活動についての資料は確認できない。1953（昭和28）年に停波したラジオ放送と対照的に、助成活動はアジア財団への改組後に継承され拡充された。このことは、前述のAsia Foundation Recordsの中に自由アジア協会時代の助成に関する文書が豊富に併存している一因であると考えられる。

### （3）DTPILLARファイル

DTPILLARファイルには、CIAが自由アジア協会／アジア財団の管理運営を行う過程で発生した文書群が収められている。年代域は、CIA内の政策調整局（OPC：The Office of Policy Coordination）が自由アジア協会の設立を構想した1951（昭和26）年から、CIAがアジア財団の運用プロジェクトから撤退して間もなくの1968（昭和43）年までである<sup>14)</sup>。ファイルはVol. 1からVol. 3にわたる。フォルダの分け方には特に意味は見られず、ほぼ年代順に文書が収められている。原資料は米国国立公文書館（NARA）に所蔵されているが、CIAのWebサイトからもオンラインで閲覧可能である。Record GroupはRG263であり、これはCIA内で発生した文書がNARAに移管された文書群であることを意味する。もともとこのDTPILLARファイルは機密指定文書であり、このためCIAとアジア財団の関係は1967（昭和42）年にスキャンダルの形で雑誌Rampartsにおいて取り上げられつつも、CIAもアジア財団も公にはその関係を認めてこなかった。しかし、1998（平成10）年にNazi War Crimes Disclosure Actが議会で承認されたことに伴い、議会の要請によって情報公開に向けてのワーキンググループであるIWGが発足し、機密解除作業を行った<sup>15)</sup>。IWGはキーワードとなる検索語句とテーマをCIAに提示

12) 目録は次の Web ページに掲載されている。“Inventory of the Committee for a Free Asia collection,” <https://oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/kt129030s1/>.

13) 前掲に同じ。

14) CIA がアジア財団を運用する DTPILLAR プロジェクトを終了したのは 1967（昭和 42）年である。ただし DTPILLAR ファイルの中には、アジア財団の資金について取り上げた 1968（昭和 43）年 2 月付のワシントンポストの新聞記事の切り抜きも 1 点収められている。

15) “Nazi War Crimes Disclosure Act,” <https://www.cia.gov/library/readingroom/collection/nazi->

し、これをもとにCIAが自組織内の複数のファイリングシステムの中の文書を、キーワードとなる人物名やテーマごとにファイルに分類した<sup>16)</sup>。DTPILLARファイルも、既存のCIAのファイリングシステムの文書群の中からDTPILLARのキーワードに関連する文書が選出され、No. 1からNo. 3までの3つのフォルダに収められ、このフォルダ群に対してDTPILLARファイルの名前が付けられたものであると考えられる。このような作業の結果、Nazi War Crimes Disclosure Actのもとで850万枚以上の文書が公開された<sup>17)</sup>。Nazi War Crimes Disclosure Actは、主に第二次世界大戦中に敵対したナチスドイツや日本軍の戦争犯罪に関しての記録を明らかにすることが主眼に置かれた法律であるが、これに呼応して公開された文書は「戦時中の枢軸国の犯罪に関する情報」のみならず、「冷戦期アメリカの情報機関の働きに関する新情報」をも含むとされている<sup>18)</sup>。後者については一見ナチスや日本軍の戦争犯罪と直接関係しないように思われる。しかし、公開された文書には「冷戦期にアメリカが情報源として利用した、かつての枢軸国軍の職員に関する文書」も含まれる。この文書に関連して冷戦期アメリカの情報機関に関する情報も公開されたと考えられる。

DTPILLARファイルの中の文書の特徴は、機密指定がなされていた公文書であることにあがる。その影響により、文書公開後も、文書中には隅付きの括弧で白抜きになっている部分が散見される。特に、文書の送信者や回覧者の個人名やイニシャルを記入するための署名欄をはじめ、CIA内部の職員の個人名が特定されうる情報が、白抜きで秘匿されている。また、CIAから自由アジア協会／アジア財団に割り当てる年度ごとの予算総額や、アジア財団が助成先のプロジェクトに割り当てた助成金額といった、具体的な金額が記された部分も見えないように白抜き処理が施されている。例えば図3に挙げた文書は、1955（昭和30）年度の自由アジア協会の予算をCIA長官が承認する文書である。隅付き括弧で白抜きにされた部分の前後の文脈から、金額の詳細な数字が記された箇所が秘匿されていることが推測できる。さらに、DTPILLARファイル中の文書では、白抜きだけでなく暗号も散見される。この暗号は、意味を成さない大文字のアルファベットの羅列で構成されている。DTPILLAR自体も自由アジア協会やアジア財団を指す暗号である。Nazi War Crimes Disclosure Actで公開された文書群に含まれる暗号の多くは、米国国立公文書館（NARA）が作成・公開した暗号対照表で調べることによって、意味を特定することができる。この暗号対照表は、文書群が公開されると同時にNARAのResearch aidの一つとして公開されるようになった<sup>19)</sup>。例えば「NAMFREL」はアメリカ政府を、「ZACACTUS」はCIAの政策調整局を意味するといった情報が公開されている。DTPILLARファイル内の文書を見る限り、暗号対照表に掲載されていない暗号も見られる。このような

---

war-crimes-disclosure-act .

IWGの正式名称は、the Nazi War Crimes and Japanese Imperial Government Records Interagency Working Group（ナチス戦争犯罪と日本帝国政府の記録の省庁間ワーキンググループ）。

16) "Records of the Central Intelligence Agency (RG 263)," <https://www.archives.gov/iwg/declassified-records/rg-263-cia-records>.

17) 前掲 "Nazi War Crimes Disclosure Act."

18) 前掲 "Records of the Central Intelligence Agency (RG 263)."

19) "Research Aid: Cryptonyms and Terms in Declassified CIA Files Nazi War Crimes and Japanese Imperial Government Records Disclosure Acts," June 2007, <https://www.archives.gov/files/iwg/declassified-records/rg-263-cia-records/second-release-lexicon.pdf>.



限界はありつつも、このNazi War Crimes Disclosure Actによってこのファイルの存在が初めて明らかとなって公開されたことの歴史的意義は大きい。一部でもあれ暗号対照表をNARAが公開したことによって、自由アジア協会／アジア財団とアメリカ政府との関係をより実証的に読みとれるようになった。

その一方で、この情報公開によってもなお公開されていない情報があることは注目に値する。具体的には、このプロジェクトDTPILLARと自由アジア協会／アジア財団との間でのやり取りが読み取れる資料である。DTPILLARファイルにはこれらの組織に対する予算案や予算の承認についての決裁文書や、自由アジア協会／アジア財団の運営方針に関する規約は含まれる。

しかしながら、承認された予算がCIAからどのような過程で自由アジア協会／アジア財団側に支給されたのか、CIA内で定められた運営方針がどのような過程で自由アジア協会／アジア財団側に伝えられたのかといった、両者間のやり取りを直接示す文書は見られない。このことはアジア財団とCIAの人材面や活動面での結びつきの形態を明らかにする局面において、資料的な限界をもたらしている。

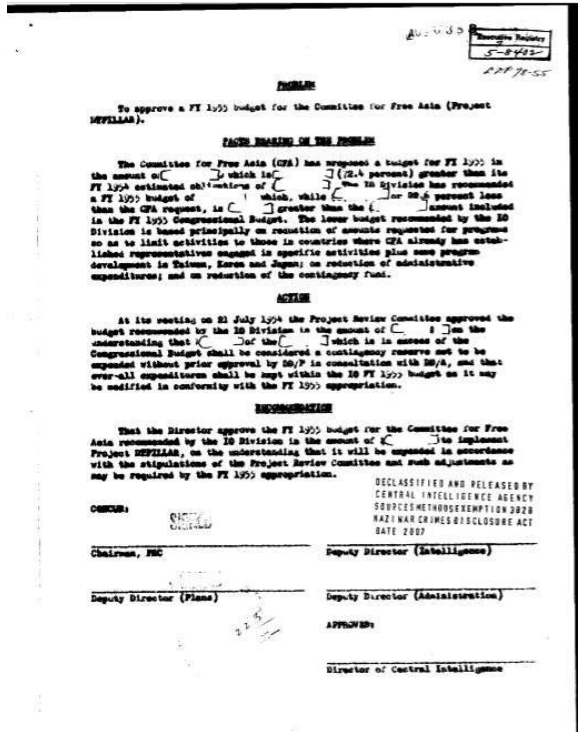


図3 DTPILLARファイル中の文書の一例

#### (4) Robert Blum Papers

Robert Blum Papersは、イェール大学教授を務めた政治学者Robert Blum (1911-1965年)の個人文書群である。イェール大学のスターリングメモリアル図書館内に所在する文書館(Manuscripts and Archives)に所蔵されている。Robert Blumはアジア財団初代代表を1954(昭和29)年から1962(昭和37)年にわたって務めた人物であるが、その在任中に取得したり発生させたりした業務文書を、Blumは個人で保管していた。それが彼の死後に遺族である妻によって、1969(昭和44)年に大学に寄贈されるに至った。文書群全体の大まかな内容としては、Robert Blumの私的な個人資料というよりは、彼の公的な活動に関わる文書が中心である。すなわち、私生活に関わる資料や、政治学者としての研究資料は少ない。この文書群は大学アーカイブズの文書群の一つでもあるが、イェール大学教授としての活動に関係する資料は少ない。その一方で、代表を務めたアジア財団や、理事を務めたカーネギー基金を含め、大学外での公的な活動において発生した文書が中心である。この文書群のfinding aidで記されているように、

約半分はアジア財団の記録によって占められており<sup>20)</sup>、アジア財団の組織文書の一部としての性格を持つ資料を多く含んでいる。このような特徴は、「個人が職務上得た文書を完全に組織に残すとは限らず、一部は個人文書となるケースも発生する」という加藤 (2014) が指摘するケースに当てはまる<sup>21)</sup>。

Robert Blumは、アジア財団の助成の全体的な計画を立てたり、助成活動の進捗状況や効果を把握したりするために自らアジア各地を歴訪した。出張中は現地の要人たちと面会したり、各国に所在する財団支部や助成先の視察を行ったりした。この代表としての業務の際に撮影した写真—多くはRobert Blumが出席したレセプションパーティーの写真である—は、撮影された地域や年代ごとにフォルダに分けて保管されている。財団の活動が記録された写真は、財団の組織文書群であるAsia Foundation Recordsなどではほとんど見られない資料である。アジア財団の代表として出席した国際学会での講演のための手書き原稿も遺されている。手稿という私的な性格を持ちつつも、財団代表としての業務において発生した資料である点に注目すれば、これも組織文書の一部といえるだろう。また、財団代表在任中に発行されたアジア財団の理事会の月報は、Blumを含む理事会の参加者個々に配布される資料であったため、アジア財団の組織文書の性格を持ちつつも、Blumの個人資料として遺されることがあっても自然であろう。しかしその一方で、この月報はAsia Foundation Recordsなどの他の資料群では公開されていない。自由アジア協会／アジア財団の理事会については、広報用のパンフレットなどを通じてメンバーの名前は明らかにされているが、具体的な活動実態が明らかになるような理事会資料はAsia Foundation Recordsの中でも見られない。Robert Blum Papers内の月報は、アジア財団の理事会という組織の実態が記録されている資料として、Asia Foundation Recordsを補完する位置にあるといえる。

また、Robert Blum Papersは、アジア財団の代表の活動が体系的にまとめられたファイルである点で、Asia Foundation Recordsの空白を埋める位置にもある。Asia Foundation Recordsでは、助成先の国別のファイルがある一方で、代表の活動が体系的にファイルにまとめられているものは見当たらない。財団内の組織としてOffice of the Presidentが設置され、ここから送信された文書が各国支部のファイルの中に収められている例は多数見られるが、この部署に関するファイルは確認できない。以上のように、Robert Blum Papersは個人文書群でありながらも、その中には公文書であるDTPILLARファイルやアジア財団の組織文書群を補完する重要な意味を持っている。

## (5) Lyman Hoover Papers

Lyman Hoover Papersは、自由アジア協会／アジア財団ニューヨーク事務所の代表や、財団台湾支部代表を務めたLyman Hoover (1901-不詳) の個人文書群である。Lyman Hooverは、自由アジア協会が設立された1951 (昭和26) 年から、財団の台湾代表を退任した1977 (昭和52) 年まで、約26年もの長きにわたって財団に従事した。この文書群のfinding aidによれば、

20) "Guide to the Robert Blum Papers MS 87," <http://ead-pdfs.library.yale.edu/3023.pdf>.

21) 加藤聖文「近現代個人文書の特性と編成記述」(国文学研究資料館編『アーカイブズの構造認識と編成記述』、思文閣出版、2014年)、196頁。



図4 Robert Blum Papersの文書保存箱とフォルダ群（筆者撮影）

その在任中の業務資料を手元で保管していたものを、退任後の1977（昭和52）年に母校であるイエール大学神学部に自ら寄贈した<sup>22)</sup>。彼は財団の他にも、中国をフィールドとしたYMCAの国際伝道活動に携っており、その関連資料が個人資料の中に含まれている。このことは、中国におけるキリスト教の伝道活動に関する資料を多く所蔵するイエール大学神学部図書館で保管されていることとも関係していると考えられる。

この資料群は、個人文書群である点で、先述のRobert Blum Papersと共通している。その一方で、このLyman Hoover Papersには、文書群全体に占める自由アジア協会／アジア財団に関連する文書の割合が小さいという特性がある。Lyman Hoover自身や彼の家族のプライベートな個人資料が多く含まれており、例えば家族写真や私信のみならず、彼の父と母の間で交わされた手紙も含まれている。すなわち、Lyman Hooverの個人名を冠する文書群の中に、Lyman Hoover個人に関する文書群のみならず、Hoover家の家文書に相当する文書群が含まれている。Lyman Hoover Papersの中では、この家文書に相当する文書群は、Lyman Hooverの公的活動に関わる文書群とは別のシリーズに分けられている。

Lyman Hoover Papersの中で、彼が自由アジア協会／アジア財団に従事するなかで発生した文書は、年代別にフォルダに分けて保管されている。アジア財団に関する1951（昭和26）年のフォルダ、1952（昭和27）年のフォルダというように、文書の作成年に応じて1年ごとのフォルダ分けがアーキビストによって施されている。このフォルダ群については、その内容はアジア財団のニューヨーク事務所や台湾支部の組織文書としての性格を持つ。アジア財団の中のLyman Hooverの勤務地の異動や職掌の変化に応じて、文書の性質に変化が見られる。主にHooverがアジア財団の職員として発生させたり受け取ったりした業務文書で構成されている。文書の作成者に注目すると、アジア財団本部（カリフォルニア）や支部（シンガポールなど）

22) “Guide to the Lyman Hoover Papers RG 9,” <http://ead-pdfs.library.yale.edu/309.pdf>.

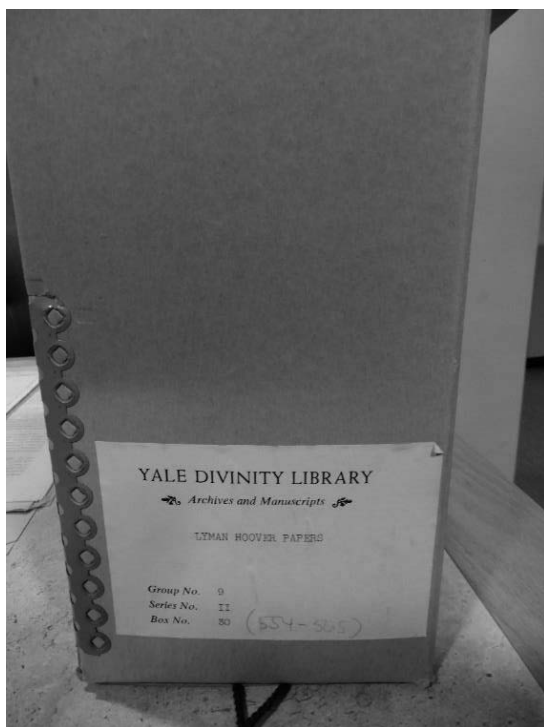


図5 Lyman Hoover Papersの文書保存箱(筆者撮影)

からニューヨーク事務所に送付された文書、これらの本部や支部にHoover自身が送付した文書のコピーがある。このような往復文書のみならず、アジア財団の職員の名簿といった、どの時期にどのような人物がアジア財団に在籍していたのかがわかる資料も含んでおり、この点も他の資料群に見られない特色である。

このような業務文書がニューヨーク事務所で組織的に管理されなかった理由としては、Robert Blum Papersでも見られるような、業務文書を個人で管理する慣行があったことが一因として考えられる。これに加えて、Lyman Hoover自身がアジア財団の職員のリクルートに関わっていたことも関係していると考えられる。実際、ニューヨーク事務所の副代表を雇用する際に、候補者の背景や採用を推薦する理由などを詳細に記した書類も遺されている。このような組織の

人事に関わる文書を、ニューヨーク事務所で保管することなくHoover自身が管理することで、文書の共有範囲を限定していたと考えられる。このようにLyman Hoover Papersは、Robert Blum Papersと同様に個人資料群でありつつも、アジア財団の組織文書を補完する役割—特にニューヨーク事務所に関しては完全に補完する役割—を担っているといえる。

## 5. 組織改編に伴う文書管理状況の変化

以上で記述してきた(1)から(5)の資料群は、自由アジア協会がアジア財団に改組された1954(昭和29)年の前後(第1次改組期)と、アジア財団がCIAの管理下から離れた1967(昭和42)年の前後(第2次改組期)で、どのように変化したのだろうか。以下ではそれぞれの時期に分けて記述する。具体的には、第1次改組においては、フォルダ内では両組織の組織過程には連続性が見られ、変化はマイナーなものに留まる。第2次改組については、アジア財団がCIAから分離することによって、不透明性を払拭することが目指されたものの、文書管理の公開状況はむしろ低下していることを論じる。

### (1) 自由アジア協会からアジア財団への改組時における変化

自由アジア協会がアジア財団へと改組されたのは、1954(昭和29)年7月のことであった。アジア財団代表を務めたRobert Blumの論文による対外的な説明によれば、アジアの人々の手による民主的な活動を支援する組織へと改組したとされている。この改組時に起こった活動面

での変化は、中心的な活動がラジオ放送から助成活動へと変化したことにある。この改組前後の時期に作成された組織文書の形式を見ると、助成活動については自由アジア協会とアジア財団の連続性が見て取れる。

フーヴァー研究所文書館所蔵のAsia Foundation Recordsの中には、自由アジア協会時代の文書が多く含まれているが、自由アジア協会時代の文書とアジア財団時代の文書が文書管理箱やフォルダごとに分けられているわけではなく、1つのフォルダの中で連続性をもって併存している。例えば、Japan Filesの中のフォルダの一つ、「INSTITUTE OF DEMOCRATIC EDUCATION General 1953/55」を開くと次のようなことがわかる。このフォルダ名の組織は、日本の教育者団体の一つである民主教育協会（現・IDE大学協会）であり、1953（昭和28）年から1973（昭和48）年までの21年にわたって、自由アジア協会とアジア財団の両方の時代にまたがって助成を受けた。1954（昭和29）年と1967（昭和42）年のAsia Foundation Recordsの文書の変化を観察する際に適した資料群であるといえる。このフォルダの中には、民主教育協会の助成に関して自由アジア協会／アジア財団日本支部とカリフォルニア本部の間で交わされた文書や、日本支部と民主教育協会の間で交わされた文書が収められている。このフォルダには、作成時期が1953（昭和28）年から1955（昭和30）年までの文書が納められているが、この中には自由アジア協会時代の文書とアジア財団時代の文書の両方があり、改組がフォルダ分けに影響していないことがわかる。さらに改組前後に作成された文書に注目すると、文書形式の変更はほとんど見られない。自由アジア協会が電信に用いた罫紙のヘッダ部分に書かれた組織名が変わったことと、文書管理番号の表記が変わったこと—本部から日本支部への電信には、従来「CFA-J-（数字）」が記されたが、これが「SX-J-（数字）」に変更された—に留まっている。

米国国立公文書館所蔵のDTPILLARファイルでも、同様の連続性が見られる。特にこのファイルには、自由アジア協会がアジア財団に改組する背景や過程がわかる文書が収められている。CIAにとっては、自由アジア協会とアジア財団のどちらもCIAのプロジェクトDTPILLARの仮の名称である。DTPILLARファイルはVol. 1からVol. 3まで3冊のフォルダに分かれているものの、このフォルダの分け方には改組が特段影響しているわけではない。Vol. 1は1951（昭和26）年から1952（昭和27）年、Vol. 2は1953（昭和28）年から1957（昭和32）年、Vol. 3は1957（昭和32）年から1967（昭和42）年というように、文書は作成年代順にVol. 1からVol. 3まで収められているが、組織改組が行われた1954（昭和29）年前後の文書はVol. 2に連続的に存在する。

Lyman Hoover Papersにおいては、自由アジア協会のフォルダとアジア財団のフォルダが分かれている。ただし、これはアーキビストによって資料整理が行われた際に、文書がテーマ別に分けられたことによるものであると考えられ、改組がファイリングに与えた影響は不明である。ただし文書の形式に注目すると、Asia Foundation Recordsと同様の傾向が確認できる。電信に用いた罫紙のヘッダ部分に書かれた組織名が変わったことや、文書管理番号の表記が変わったことに変化が留まり、連続性が見られる。

このような連続性が見られる一方で、Robert Blum Papersにおいては4つの文書群の中で唯一、改組前後で文書群に変化が見られる。ただし、これは改組が直接的に文書管理に影響したというよりは、改組後にRobert Blumがアジア財団代表に就任し、組織内での権限が拡大したことによる影響であるといえる。財団代表となったことで財団の理事会に議長として出席するようになり、理事会の月報がBlumの元に蓄積された。財団代表としてアジア各地を視察の

ために歴訪したことで、これに伴って撮られた写真資料も蓄積された。実際、Blumは1962（昭和37）年にアジア財団代表を退任するが、これ以降はRobert Blum Papersの中のアジア財団に関する文書はほとんど見られなくなった。自由アジア協会は改組時の方針として、より知名度の高い知識人やジャーナリストなどを代表や理事のメンバーとして招聘することを掲げた。イェール大学教授である著名な政治学者であるRobert Blumが財団代表に着任したことも、この改組時の方針によるものであると考えられる。著名な人物—所蔵資料が後にアーカイブズとして公開されやすい人物—であるからこそ、Blumがアジア財団で活動を行った期間の財団資料が民間文書として公開されていると考えられる。

このように、組織アーカイブズや公文書における文書管理レベルでは、組織が自由アジア協会からアジア財団へと改組した後も、2つの組織の書類は同じフォルダの中で管理され、文書に書かれた内容面においても、その変化は文書管理番号の表記の変更といったマイナーチェンジにとどまった。この点では、自由アジア協会からアジア財団への改組は、組織の透明性を目指すものでありつつも、文書管理レベルではほとんど変化が見られなかった。Robert Blumが代表に着任したことは、後にアジア財団に関してアクセスできる資料が質的・量的に増加したことにつながったが、これは組織の改編に伴う文書管理の変遷とは別のレベルで起こった現象であったといえるだろう。

## （2）CIA撤退期における文書管理の変化

アジア財団とCIAの関係がアメリカの雑誌Ramparts誌によって暴露されて以降、アジア財団の文書管理自体に変化が生じ、外部からアクセスできる情報が減少した。1967（昭和42）年には、アジア財団がCIAとの資金的つながりの疑惑が雑誌Rampartsで取り上げられ、アジア財団は組織としての転換点を迎えた。この暴露に対して、アジア財団は表向きにはCIAとの関係を否定し、これを契機にアメリカ政府の対外広報政策を公式に行う組織である国際開発庁から新たに資金提供を受けるようになった。また、同時期に行われた税法の改正により、アジア財団は国際開発庁といったアメリカの公的セクターからの資金の受け取りを公に行えるようになった。このようにアジア財団を所管する組織が変更したことは、アジア財団の助成活動を公に開かれたものにする意味合いがあったと考えられる。しかしながらその一方で、アジア財団に関する文書管理のレベルでは、この流れとは反対に内部文書の公開度合いが小さくなっている。

例えば、DTPILLARファイルは、アジア財団の管理運営プロジェクトをCIAが終了した1967（昭和42）年を最後に、新たな文書は追加されず完結している。なお、CIAの撤退後には国際開発庁がアジア財団に資金提供を行うようになったが、今回調べた限りにおいては、アジア財団に関する文書で国際開発庁のフォルダに含まれているものは確認できなかった。

DTPILLARファイルの中で、アジア財団とCIAの関係が批判に晒されるようになった直後に作成された文書群を確認すると、CIAがアジア財団の運用から撤退する際の背景や方針を記した1967（昭和42）年6月6日付の文書が存在する。この中には「記録の処分」について記された項目が次のように確認できる。

「表向きのファイルは、財団の現在の記録管理システムの下で継続される。財団は、偽名で実行された通信および文書の安全なファイルを保持する。このファイルはCA [Covet Action]

のスタッフの代表者が処分を決定できるよう、利用できるようにする。」<sup>23)</sup>

ここからは、CIAがアジア財団に資金提供を行う際には、直接CIAが提供したことが文書資料中で明らかにならないよう、安全を確保するために偽名で行っていたことが読み取れる。そして、アジア財団から撤退するにあたり、財団の記録管理システム上で保管されているCIAとのやり取りに関する資料について、財団の管理に任せたままにせずCIAが処分できるようにすることを方針としたことがわかる。さらに、この方針を打ち出して2か月後の8月17日には、CIAの撤退にあたってCIAと財団側とで合意書を交わした。この中にも文書の取り扱いに関して次のような記述が見られる。

「最後の資金提供を完了した時点で、管理運営計画〔…〕およびその他、資金提供者による管理はすべて取り消される。財団が保有するすべての機密資料は、安全に保管するために可及的速やかに資金提供者に返却される。」<sup>24)</sup>

この合意書では、CIAのことを直接言及しないよう「資金提供者〔The Sponsor〕」と表記されている。アジア財団の記録管理システムの中から、機密にあたるCIAとのやり取りに関する文書がCIA側に移管されることが合意されたことが読み取れる。

以上からは、CIAの機密に直接的に関係しない「表向きの」資料については、CIAに移管されずアジア財団側で引き続き保持されたと考えられる。そしてその一部が後にフーヴァー研究所文書館にAsia Foundation Recordsとして移管されたと考えられる。Asia Foundation Recordsでは、アジア各地の支部を中心とした助成活動に関するファイルで占められている一方で、アジア財団本部の運営やCIAとの資金の授受に関わる文書が見られない。このことは、CIA撤退時の合意によって、アジア財団の運営や資金源に関するファイルがCIA側に移管された可能性を示唆している。なお、合意書にもとづきCIAに移管された文書は、DTPILLARファイル内の文書からは確認できなかった。先に引用した記録の処分に関するCIAの方針からは、CIA内のcovert actionのスタッフが記録を処分した可能性も考えられる。その一方で、移管された文書は処分されずとも、機密指定が解除されないままである可能性も考えられる。

フーヴァー研究所文書館所蔵のAsia Foundation Recordsにおいても、上記の公文書と同様に、1967（昭和42）年を画期に、公開される資料が大幅に減少した。先述したとおり、アジア財団資料はJapan Filesといった地域ごとのファイル群と、追加ファイル（Incremental Files）の2系統がある。一見、年代ごとにファイルが分かれているように見えないが、前者には、1951（昭和26）年から1967（昭和42）年までの年代域の文書が収められており、Asia Foundation Recordsのほとんどを占めている。Japan FilesやPhilippines Filesといった地域別のファイルの中に、助成先ごとのフォルダがある。フォルダを見ると、ほぼ時系列順に、1950年代初頭から1967（昭和42）年までの財団本部、支部、助成先間で交わされた電信などが収められている。これに対して後者には、1968（昭和43）年度以降の資料が収められている。Incremental Filesでは以前の地域別ファイルとは異なり、フォルダは助成先ごとに分かれています。

23) "Liquidation of CA Staff Proprietary Project DTPILLAR," 6 June 1967, NWCD, Special Collection Archive: 3, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20VOL.%203\\_0006.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20VOL.%203_0006.pdf).

24) "Memorandum of Understanding," 17 August 1967, [https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20VOL.%203\\_0003.pdf](https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/DTPILLAR%20%20VOL.%203_0003.pdf).

るわけではなく、年度ごとに分けられている。例えば、1968 (昭和43) 年度の日本のフォルダの中には、その年度に財団日本支部が助成先と交わした合意書が収められているに留まる。さらに、資料の量は前者に比べて大幅に少ないうえに、日本支部の資料が中心である。今後もアジア地域に所在する財団支部の閉所などによって、そこで保管されていた資料が非現用資料になると、資料がアジア財団から移管され、このIncremental Filesに追加される可能性が残されているが、現状では資料の量は少ない。

また、1967 (昭和42) 年前後においては、資料の質にも変化が見られ、助成にあたって財団の意志決定過程がわかるような資料が減少した。自由アジア協会／アジア財団から助成を受けた日本の民主教育協会に関する文書群の変遷に注目すると、その文書の性質の変化が顕著に読み取れる。具体的には、Japan Files内の民主教育協会のフォルダは、1966 (昭和41) 年度末にあたる1967 (昭和42) 年6月を最後に新たな文書が追加されていない。直近の1年分の資料は主に、民主教育協会の発行誌『IDE』の記事の英訳や、アジア財団と民主教育協会との助成合意書が確認できる<sup>25)</sup>。フォルダ中の最後の文書は、財団カリフォルニア本部が日本支部に対して送信した、民主教育協会への1967 (昭和42) 年度助成予算が承認されたことを通知する電信の複写である<sup>26)</sup>。これ以降の民主教育協会に関連する文書は、Incremental Files内の日本のフォルダに助成合意書と助成概要を記した文書に留まる。これは1968 (昭和43) 年度以降、民主教育協会への助成が終了する1973 (昭和48) 年度まで作成されたが、毎年度4ページほどの分量にすぎない。以前のJapan Filesの文書群とはとは異なり、助成先に対する財団本部・支部の評価や、助成方針を決めたり変更したりするにあたって本部と支部が交わしたやり取りの書類などの情報は、ほとんど公開されなくなった。この傾向は民主教育協会のみならず、他の日本の助成先についても同様である。どの助成先についても、助成合意書と助成概要を記した文書しか確認することができない。

この情報の減少には、Incremental Filesのフォルダが、アジア財団の日本支部から伝来したものであることが原因の一つとして考えられる。以前のファイルは、本部が助成先毎にファイリングを行い、文書が発生するたびに文書管理を行ったものであったと考えられる。文書の中には、「この文書を〈フォルダ名〉にファイルせよ」との指示書きが残されているものもある。その一方で、Incremental Filesでは、これほどまでの体系的な文書のファイリングが行われた形跡は見当たらない。さらにいえば、アジア財団本部でファイリングされた地域別のファイルでは1967 (昭和42) 年までの文書しか見当たらず、これが情報の大幅な減少の主たる要因となっている。この変化にはCIAの撤退に伴うアジア財団の組織改編が関係していると考えられる。アジア向けの助成活動に関する記録資料群は機密文書扱いされなかった結果、財団側で保持されたと推察できる。CIAから資金提供を受けた時期に行った助成事業の記録資料を公開することは、アジア向けの開発援助を行う財団としての潔白を主張する意味で、積極的に言う意義が

25) Mai Isoyama, "The Asia Foundation's Cold War Influence on Tadao Yanaiharu's Educational Research Institute in Japan," *The Japanese Journal of American Studies*, 31 (June 2020): 211-222. アジア財団日本支部には、助成先の発行物の中で特に興味深い記事を英訳し、財団カリフォルニア本部に参考のために転送する慣行があった。財団本部は支部から送られた情報などを、助成効果の把握や次年度以降の助成計画を立てるための参考として活用した。

26) CEH to The Asia Foundation Tokyo, 28 June 1967, Asia Foundation Records, Box P-272, Folder Institute of Democratic Education General III, Hoover Institution Archives.



あったのではないだろうか。そしてその反面、CIAが撤退した後の時期については、このような助成事業毎の内部資料まで詳らかに開示する意義が低下したのではないだろうか。

Lyman Hoover Papersにおいても1967（昭和42）年を境に、アジア財団の業務に関連した文書が少なくなった。この文書群においては、アジア財団の他の職員との往復文書は、1970（昭和45）年までのものしか残されていない。しかも、1967（昭和42）年から70年までの往復文書は1つのフォルダにまとめて格納されているが、全30枚のうち1枚のみが1970（昭和45）年の日付のものであり、これはアジア財団の本部職員に対してHoover自身が送った私信である。これ以外の文書はすべて1967（昭和42）年の日付の文書であり、財団カリフォルニア本部の職員や財団代表との往復文書である。Hoover自身は、長らく務めた財団ニューヨーク事務所代表から1965（昭和40）年に財団台湾代表へと異動し、1968（昭和43）年には再びニューヨークに戻り、1976（昭和51）年まで財団の顧問として活動した。それにもかかわらず1968（昭和43）年以降は、アジア財団の職員としてLyman Hooverが授受した組織文書はほとんど存在しない。別のフォルダには、1954（昭和29）年から1976（昭和51）年までの間にわたってHooverがアジア財団に関して記したメモが1つのフォルダに収められている。しかし、アジア財団本部との往復文書のように、アジア財団の職員としてHooverが他の財団職員との間で交わした往復文書は見られなくなった。Lyman Hooverが授受する文書量が1967（昭和42）年を境にして急減したとは考えにくい。Lyman Hoover Papersの資料群の中で業務文書がほとんど見られなくなったことは、アジア財団の改編と無関係ではないと考えられる。CIAの撤退に伴ってアジア財団の記録管理システムは「表向きのファイル」と、そうではない機密ファイルに弁別されるようになった。CIAとの関係によって批判に晒される中で、財団側での記録や情報管理が何らかの形で徹底されたことにより、業務文書を個人で管理する慣行が廃止された可能性が考えられる。

以上の3つのアーカイブズ群の事例に共通して見られるように、アジア財団の業務文書はアーカイブされ公開される文書についていえば、1967（昭和42）年を境に減少した。1967（昭和42）年を画期にアジア財団は対外的にはCIAの秘密活動と決別し、オープンな外交を行う国際開発庁に接近した。しかしながら逆説的なことに、アーカイブズに所在する文書の管理に着目してみれば、1967（昭和42）年以降の財団内部の業務文書には外部からはアクセスしにくくなった。1967（昭和42）年以降も年次報告書（Annual Report）の類は発行され、各地の図書館に所蔵されていたり、直近の報告書はアジア財団のWebページでも公開されたりしている。しかし、公開される情報は報告書のような広報用に編集された資料に限られ、以前のような財団内部の意志決定のプロセスがわかる内部資料は公開されなくなった。

## 6. 結びにかえて

以上のように、本稿では自由アジア協会／アジア財団の文書管理を事例に、組織改編に伴って文書管理がどのように変遷するのかを追った。その結果、自由アジア協会／アジア財団は組織改編を通じて組織の透明性の向上を図ってきたが、文書管理に注目すると、この組織改編のレベルとは対照的にその透明性は必ずしも連動して向上したわけではないことが明らかになった。1954（昭和29）年においては、Robert Blum Papersは例外として、他の文書群において

は大きな変化は見られず連続性が見られた。一方、1967 (昭和42) 年においては公開される内部文書の大幅な減少が見て取れた。CIAのDTPILLARプロジェクトの一環として運用された時期の方が逆説的に、時代を経ると現時点では公開されている資料の量や種類が多い。

冷戦期のCIAによる秘密裏に行われた活動であれ、その活動が時代を経て現在の政府や財団の活動と関係がないという意味で過去の出来事として扱われるようになれば、市民に対する情報公開の一環で記録は公開されうる。その一方で、政府との関係が薄れて非政府組織になるほど、財団が市民に対して内部文書まで公開することは行われなくなる。自由アジア協会／アジア財団の記録資料群の事例は、このことを示唆していると考えられる。

また、今回取り上げた5種類の資料群は、公文書、組織文書、個人文書の違いを超えて、自由アジア協会／アジア財団の記録資料群として相互に補完していることが明らかとなった。特に個人文書については、組織の意向が反映されにくいからこそ、アジア財団に関する文書は公文書や組織文書に先駆けて個人文書によって公開された。個人文書は、政府やアジア財団といった組織の情報公開への意向と関係なく、半ば偶発的に公開される。アジア財団の職員個人が自らの足跡を遺す一環で、アーカイブズに寄贈して資料が公開されることもあれば、個人の意思とは関係なく遺族が公開することもある。これを考慮すれば、自由アジア協会／アジア財団に関する新資料は今後も新たに公開される可能性がある。1967 (昭和42) 年以降については、以前に比して個人が組織文書を管理する慣行は薄れているかもしれないが、個人文書として公開される資料もあるだろう。

今後新たに公開される資料群にも注目しながら、複数のアーカイブズに散在している資料群を相互に突き合わせ、冷戦期CIAのカバー財団とされる組織の活動実態や、冷戦期アメリカの対アジア広報外交の立体的な把握を試みたい。

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、アーカイブズカレッジにおいては太田尚宏先生からご助言やご指導をいただきました。

本研究はJSPS科研費17J02181およびJSPS若手研究者海外挑戦プログラムの助成を受けたものです。

## **The Document Management Transition of the Committee for a Free Asia/The Asia Foundation**

**ISOYAMA Mai**

This article clarifies the transition of document management and disclosure status due to organizational restructuring, focusing on the Committee for a Free Asia (CFA), later renamed The Asia Foundation (TAF). The CFA/TAF funded various Asian cultural institutes and individuals as a private foundation and received covert funding from the Central Intelligence Agency (CIA) from 1951 to 1967. The CFA was reorganized into the Asia Foundation in 1954 after being criticized for being an organization for Cold War propaganda. In 1967, when the CIA's relationship was exposed, TAF was reorganized and started to receive funds from the US Agency for International Development. The CFA/TAF thus reorganized itself twice to improve its transparency and credibility.

By examining the transition of document management and the availability of five types of public and private archives, this article clarifies that the CFA/TAF documents' availability has not necessarily improved. Following the first reorganization period, there was no significant change in the format of internal memoranda; following the second reorganization period, there was a decrease in the number of internal documents. This paper points out that there are more internal documents dated during the time of CIA funding.